

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8841

(URL <http://www.toc.co.jp/toc>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当 氏名 羽廣元和 TEL (03)3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	7,092	2.4	2,655	1.4	2,679	1.8
13 年 9 月中間期	7,263	3.3	2,617	1.1	2,633	2.4
14 年 3 月期	14,626		5,248		5,215	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,461	0.4	22.09
13 年 9 月中間期	1,468	0.6	21.79
14 年 3 月期	2,864		42.72

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 66,183,673 株 13 年 9 月中間期 67,370,416 株 14 年 3 月期 67,057,747 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	5.50	
13 年 9 月中間期	5.50	
14 年 3 月期		11.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	76,240	52,763	69.2	806.30
13 年 9 月中間期	75,816	51,726	68.2	767.79
14 年 3 月期	74,815	52,236	69.8	784.81

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 65,439,051 株 13 年 9 月中間期 67,370,416 株 14 年 3 月期 66,559,038 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,331,365 株 13 年 9 月中間期 196,328 株 14 年 3 月期 211,378 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,300	5,000	2,850	5.50	11.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 55 銭

上記の予想に関する事項については、添付書類の 3～5 ページを参照してください。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末		前期末		前中間期末	
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	9,716	12.7	8,043	10.8	8,542	11.3
現金及び預金	7,611		5,908		5,570	
受取手形	3		3		3	
売掛金	91		111		135	
営業未収金	430		530		538	
有価証券	870		870		1,478	
自己株式	-		-		0	
たな卸資産	75		59		81	
前払費用	74		72		74	
繰延税金資産	136		151		138	
その他の	440		350		537	
貸倒引当金	19		16		16	
<b>固定資産</b>	66,523	87.3	66,772	89.2	67,274	88.7
<b>1.有形固定資産</b>	45,809	60.1	46,433	62.0	47,064	62.1
建物	15,819		16,404		17,033	
土地	29,436		29,396		29,376	
建設仮勘定	56		132		132	
その他	497		499		521	
<b>2.無形固定資産</b>	7,033	9.2	7,031	9.4	7,035	9.3
借地権	6,966		6,966		6,966	
施設利用権	51		53		56	
ソフトウェア	14		11		13	
<b>3.投資その他の資産</b>	13,680	18.0	13,307	17.8	13,174	17.3
投資有価証券	4,817		4,653		4,712	
自己株式	-		-		155	
関係会社株式	1,779		1,739		1,709	
長期保険資産	1,995		1,820		1,530	
繰延税金資産	3,908		3,921		3,941	
その他の	1,283		1,253		1,242	
貸倒引当金	103		80		116	
<b>資産合計</b>	<b>76,240</b>	<b>100.0</b>	<b>74,815</b>	<b>100.0</b>	<b>75,816</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期末		前期末		前中間期末	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>		12,034	15.8	10,987	14.7	12,176	16.1
買掛金		82		99		83	
短期借入金		8,500		7,200		8,500	
予定の長期借入金		120		90		30	
未払金		264		452		319	
未払消費税等		107		134		55	
未払法人税等		1,039		1,041		1,033	
未払費用		135		137		370	
前受金		798		752		804	
預り金		598		769		675	
賞与引当金		63		53		59	
その他の引当金		324		256		244	
<b>固定負債</b>		11,441	15.0	11,591	15.5	11,913	15.7
長期借入金		1,750		1,810		1,870	
預り保証金		9,520		9,575		9,818	
退職給付引当金		51		64		93	
役員退職慰労引当金		119		142		132	
<b>負債合計</b>		<b>23,476</b>	<b>30.8</b>	<b>22,579</b>	<b>30.2</b>	<b>24,090</b>	<b>31.8</b>
<b>(資本の部)</b>							
資本金		-	-	11,768	15.7	11,768	15.5
資本準備金		-	-	9,326	12.5	9,326	12.3
利益準備金		-	-	2,942	3.9	2,942	3.9
その他の剰余金		-	-	28,369	37.9	27,723	36.6
配当積立金		-	-	1,100		1,100	
固定資産圧縮積立金		-	-	17		17	
別途積立金		-	-	23,800		23,800	
中間(当期)未処分利益		-	-	3,452		2,805	
その他有価証券評価差額金		-	-	5	0.0	34	0.1
自己株式		-	-	165	0.2	-	-
<b>資本合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,236</b>	<b>69.8</b>	<b>51,726</b>	<b>68.2</b>
資本金		11,768	15.4	-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
資本準備金		9,326	-	-	-	-	-
資本剰余金合計		9,326	12.2	-	-	-	-
利益剰余金		-	-	-	-	-	-
利益準備金		2,942	-	-	-	-	-
任意積立金		24,917	-	-	-	-	-
中間未処分利益		4,525	-	-	-	-	-
利益剰余金合計		32,385	42.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		27	0.1	-	-	-	-
自己株式		744	1.0	-	-	-	-
<b>資本合計</b>		<b>52,763</b>	<b>69.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>76,240</b>	<b>100.0</b>	<b>74,815</b>	<b>100.0</b>	<b>75,816</b>	<b>100.0</b>

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,092	100.0	7,263	100.0	14,626	100.0
売 上 原 価	3,688	52.0	3,751	51.7	7,629	52.2
売 上 総 利 益	3,403	48.0	3,511	48.3	6,997	47.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	748	10.6	893	12.3	1,749	11.9
営 業 利 益	2,655	37.4	2,617	36.0	5,248	35.9
営 業 外 収 益	112	1.6	116	1.6	170	1.2
営 業 外 費 用	87	1.2	101	1.3	202	1.4
経 常 利 益	2,679	37.8	2,633	36.3	5,215	35.7
特 別 利 益	-	-	-	-	9	0.0
特 別 損 失	155	2.2	105	1.5	260	1.8
税引前中間(当期)純利益	2,524	35.6	2,528	34.8	4,964	33.9
法人税、住民税及び事業税	1,058	14.9	1,048	14.4	2,104	14.4
法人税等調整額	4	0.1	11	0.2	3	0.1
中間(当期)純利益	1,461	20.6	1,468	20.2	2,864	19.6
前期繰越利益	3,063		1,337		1,337	
中間配当額	-		-		369	
利益による自己株式消却額	-		-		380	
中間(当期)未処分利益	4,525		2,805		3,452	

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

2 当中間期末の有形固定資産の減価償却累計額 33,050百万円

3 当中間期の特別損失の主な内訳

事業計画変更損失 115百万円

貸倒引当金繰入額 23百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券  
・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

移動平均法による原価法

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及び温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～60年であります。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段  
金利スワップ取引

・ヘッジ対象  
変動金利による借入金

#### ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。

### (6) その他の重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産155百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。